

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		結核重点対象者対策				所管	健康部 保健予防課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	89	計画事業名	結核重点対象者対策の充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 19 健康危機管理の推進					[事業開始]	昭和 5 0 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、区内日本語学校生、住所不定者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	重点対象者に対し結核検診を実施し、結核の知識の普及を図り、患者の早期発見、早期治療、及び感染防止を図る。								
	事業内容 [H30年度]	①早朝検診(年2回) ②路上生活者結核検診(年2回) ③日本語学校留学生結核検診(年14校) ④教職員、保育士などの教育関係者、医療関係者、社会福祉施設職員を対象に講演会を実施(年3回)								
	委託の有無	一部委託	委託内容		検診車の配車及びエックス線検査読影を含む検診					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	検診実施回数	回	14	17	14	13	14	92.9%	
		講演会実施回数	回	2	3	3	3	3	100.0%	
	成果指標	台東区結核罹患率(人口10万あたり) (各年12月31日現在)※平成30年度は推定値	—	35	39	33	43	35	—	
		検診受診者数	人	2,500	2,506	2,667	2,442	2,500	97.7%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				10,968	10,307	6,612		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,545	2,636	2,392		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				108	78	117		
総経費				13,621	13,021	9,121				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,563	2,412	1,935			
	一般財源(区負担額)				11,058	10,609	7,186			
課題及び今後の進め方	罹患率を低下させるためには、早期発見・早期治療を行い、感染拡大防止につなげるのが課題であるため、発症リスクの高い重点対象者に合った検診の機会を提供できるよう検討していく。また、重点対象者の関係者に対しても、早期発見早期治療の必要性等を効果的に伝えていくことが課題であり、今後はあらゆる機会を活用して知識の普及啓発を行えるよう検討していく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	患者の早期発見・早期治療のためには、検診を受ける機会のない対象者に対して検診を受ける機会を提供することは非常に重要である。							
	効率性	3	専門的機関に委託することで、路上生活者検診の際には検診直後に検査結果を返却し治療につなげることができ、日本語学校検診では1日で多くの受診者に対応できている。							
	手段の適切性	3	医療・教育・社会福祉施設対象に講演会を実施しているが、集客型の講演会では意識の高い人のみ参加されており、知識の普及が不十分である。今後、各種会議や施設等にて出前型の講演会を積極的に行うことを検討していく。							
目的達成度	3	平成30年の結核罹患率が上昇しており、ハイリスクとされる高齢者・外国人やそれらに関わる方々への知識の普及啓発を行い、早期発見・早期治療への働きかけがより重要である。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
住所不定者・外国人等、検診を受ける機会がなく、罹患率の高い対象者を対象とした事業を、効果的な方法で実施できている。継続して行うことで、早期発見早期治療ができ、感染拡大防止も可能となり、一般区民の結核予防にもつながると考える。						維持	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			